

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第144期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03)3541-4141(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03)3541-4141(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成17年3月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月
営業収益(百万円)	1,071,903	1,144,960	1,161,567	1,225,973	1,251,921
経常利益(百万円)	53,516	71,194	69,148	70,594	57,821
当期純利益(は損失) (百万円)	33,848	23,968	33,813	35,352	25,523
純資産額(百万円)	458,792	423,689	451,694	475,983	486,258
総資産額(百万円)	676,155	793,221	829,721	874,219	869,605
1株当たり純資産額(円)	1,019.02	951.08	1,005.63	1,050.99	1,073.86
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	74.02	53.47	75.59	79.80	57.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	72.48	-	74.00	78.12	56.45
自己資本比率(%)	67.9	53.4	53.7	53.3	54.7
自己資本利益率(%)	7.5	5.4	7.8	7.8	5.4
株価収益率(倍)	20.7	-	25.1	18.3	16.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	76,642	84,674	80,762	116,895	84,462
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	39,990	54,270	60,898	112,039	23,094
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	33,911	25,355	15,171	7,301	28,830
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	120,029	125,503	130,145	142,321	174,502
従業員数(人)	141,602	152,787	157,653	169,836	170,662

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第142期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第141期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成17年3月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月
営業収益(百万円)	890,089	525,506	38,651	31,361	23,732
経常利益(百万円)	40,367	24,978	37,435	30,324	22,688
当期純利益(は損失) (百万円)	27,116	45,733	35,017	28,910	19,045
資本金(百万円)	120,549	120,575	120,716	120,725	120,728
発行済株式総数(千株)	469,478	457,062	457,295	457,309	457,315
純資産額(百万円)	399,227	341,190	363,980	378,537	383,140
総資産額(百万円)	600,126	425,515	451,774	486,574	479,170
1株当たり純資産額(円)	886.81	765.97	822.05	854.09	864.70
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	59.37	101.77	78.28	65.26	42.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	58.18	-	76.63	63.92	42.18
自己資本比率(%)	66.5	80.2	80.6	77.8	80.0
自己資本利益率(%)	6.9	12.4	9.9	7.8	5.0
株価収益率(倍)	25.8	-	24.3	22.4	21.6
配当性向(%)	30.3	-	25.5	33.7	51.2
従業員数(人)	121,525	37	62	61	55

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

- 第142期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 当社は平成17年11月1日付でデリバリー事業を会社分割し純粋持株会社体制に移行しておりますので、平成17年11月1日以降は純粋持株会社としての数値となっております。

2【沿革】

当社の前身（大和運輸株式会社）は大正8年11月29日東京市京橋区において資本金10万円をもって創立されました。昭和4年2月増資手続として第二大和運輸株式会社を設立し、同社は大和運輸株式会社を合併するとともに商号を大和運輸株式会社と改称、資本金25万円で発足し現在に至っております。

- 大正8年11月 東京市京橋区において資本金10万円、車両数4台で創立。
- 昭和4年4月 東京 - 横浜間に定期便を開始する。わが国最初の路線事業。
- 24年5月 東京証券取引所の再開とともに株式を上場。
- 25年3月 通運事業を開始。
- 26年1月 C.A.T. 航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始。
- 27年1月 海上貨物取扱船積業務を開始。
- 33年6月 美術梱包輸送業務を開始。
- 33年8月 日本航空株式会社と代理店契約を締結し、国内航空貨物の取扱を開始。
- 35年2月 国際航空混載貨物の取扱業務を開始。
- 41年4月 一般港湾運送事業の営業を開始。
- 48年1月 コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立。
- 51年1月 小口貨物の宅配システム「宅急便」を開始。
- 56年9月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされる。
- 57年5月 富士運送株式会社（九州ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
- 57年10月 商号をヤマト運輸株式会社と改称。
- 60年7月 引越を商品化した新サービスを開始。
- 61年7月 ヤマトコレクトサービス株式会社（現ヤマトフィナンシャル株式会社）を設立。
- 63年7月 日本初の低温管理による宅配システム「クール宅急便」を開始。
- 平成2年5月 四国高速運輸株式会社（四国ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
- 8年12月 年末年始営業開始。365日営業となる。
- 9年3月 「クロネコメール便」全国展開を開始。
- 9年11月 小笠原諸島へのサービス開始により、宅急便の全国ネットワークが完成。
- 15年4月 九州ヤマト運輸株式会社、四国ヤマト運輸株式会社を吸収合併。
- 15年4月 ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業および国際引越事業を分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社に承継。
- 15年7月 引越事業を分割し、東北ヤマトホームコンビニエンス株式会社、北信越ヤマトホームコンビニエンス株式会社、中国ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。
- 15年10月 引越事業を分割し、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、中部ヤマトホームコンビニエンス株式会社、関西ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。
情報通信事業を分割し、ヤマトシステム開発株式会社に承継。
自動車整備部門を分割し、ヤマトオートワークス株式会社に承継。
- 16年1月 引越事業を分割し、北海道ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。
- 16年4月 ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
- 16年10月 ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社をヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併し、同社をヤマトロジスティクス株式会社に社名変更。
- 17年4月 ファインクレジット株式会社に経営参加。
- 17年11月 デリバリー事業およびその他すべての事業を分割し、ヤマト運輸分割準備株式会社（分割に伴い、ヤマト運輸株式会社に商号変更）に承継。純粋持株会社となり、商号をヤマトホールディングス株式会社に
変更。
- 18年5月 国際物流における一貫輸出入ロジスティクスサービスを提供するため、日本郵船グループと戦略的提携を締結。
- 19年5月 家具・家電の流通イノベーションを実現するため、丸井グループと戦略的提携を締結。
- 20年1月 ホームコンビニエンス事業8社をヤマトホームコンビニエンス株式会社に吸収合併。
- 20年4月 ヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を分割し、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社に承継。
- 20年8月 ヤマトロジスティクス株式会社を、ロジスティクス事業等を行うヤマトロジスティクス株式会社、国際物流サービス事業等を行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社に分割。
- 20年10月 ヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を分割し、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社に承継。

3【事業の内容】

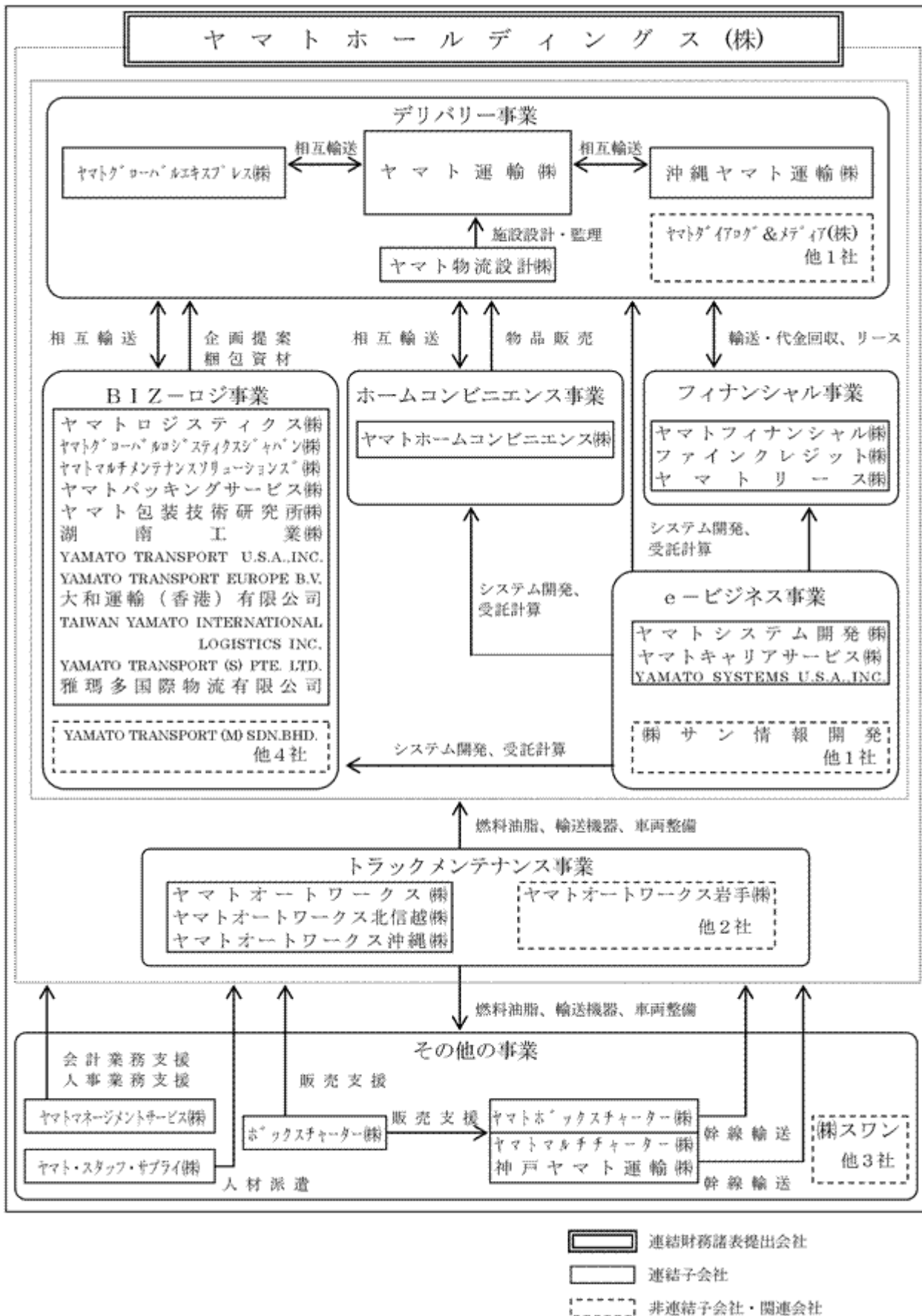
当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および、子会社44社、関連会社4社により構成されており、デリバリー事業、BIZ - ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e - ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業、その他の事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、オークション宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸(株)、沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株)、ヤマト物流設計(株)、その他2社 (合計6社)
BIZ - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流	ヤマトロジスティクス(株) 3、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 3、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(株) 3、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、湖南工業(株)、YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC., YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V., 大和運輸(香港)有限公司、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC., YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD., 雅瑪多国際物流有限公司、その他5社 (合計17社)
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売	ヤマトホームコンビニエンス(株) (合計1社)
e - ビジネス事業	システムの開発、物流情報サービス、システムパッケージの販売、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発(株)、ヤマトキャリアサービス(株)、YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC., その他2社 (合計5社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル(株)、ファインクレジット(株)、ヤマトリース(株) (合計3社)
トラックメンテナンス事業 1	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス(株)、ヤマトオートワークス北信越(株)、ヤマトオートワークス沖縄(株)、その他3社 (合計6社)
その他の事業 2	JITBOXチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス	ヤマトホールディングス(株)、ボックスチャーター(株)、ヤマトボックスチャーター(株)、ヤマト・スタッフ・サブライ(株)、ヤマトマネジメントサービス(株)、ヤマトマルチチャーター(株)、神戸ヤマト運輸(株)、その他4社 (合計11社)

1. トラックメンテナンス事業につきましては、従来その他の事業に含めておりました車両整備事業が順調に業績を拡大し、今後も成長が見込まれることから、当連結会計年度より事業区分を新設し開示しております。
2. その他の事業につきましては、純粋持株会社である当社および当社企業グループの業務を集約、統一化するグループサポート事業で構成しております。
3. 当連結会計年度におきまして、BIZ - ロジ事業のヤマトロジスティクス株式会社を、ロジスティクス事業等を行うヤマトロジスティクス株式会社、国際物流サービス事業等を行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社およびリコールサポートサービス事業等を行うヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社の3社に分割しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマト運輸(株) 1 2	東京都 中央区	50,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員4名 資金の貸付49,629百万円 を行っている。 なし 建物を賃借している。 なし
沖縄ヤマト運輸(株)	沖縄県 糸満市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトグローバル エクスプレス(株)	東京都 港区	1,000	デリバリー事業	90	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員1名 なし なし なし なし
ヤマト物流設計(株)	東京都 中央区	10	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトロジスティクス(株)	東京都 中央区	1,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトグローバル ロジスティクス ジャパン(株)	東京都 中央区	1,880	B I Z - ロジ事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトマルチ メンテナンス ソリューションズ(株)	東京都 江東区	100	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトパッキング サービス(株)	東京都 江東区	80	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマト包装技術研究所(株)	東京都 江東区	20	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
湖南工業(株)	浜松市 南区	20	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	ニュージャージー アメリカ合衆 国	US\$ 4,659,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	シュキポール ライク オランダ	EURO 2,904,193.38	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
大和運輸(香港) 有限公司	香港	HK\$ 94,200,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.	台北 台湾	NT\$ 21,000,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
YAMATO TRANSPORT (S)PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 1,800,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
雅瑪多国際物流有限公司	広州 中国	RMB 74,488,500	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトホーム コンビニエンス(株)	東京都 中央区	480	ホームコンビニエ ンス事業	75	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトシステム 開発(株)	東京都 江東区	1,800	e - ビジネス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし 当社のコンピュータシ ステムの運営管理を委託し ている。 なし なし
ヤマトキャリア サービス(株)	東京都 渋谷区	30	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC.	カリフォルニ ア アメリカ合衆 国	US\$ 500,000	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトフィナンシャル(株)	東京都 中央区	1,000	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ファインクレジット(株)	東京都 豊島区	500	フィナンシャル事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 なし なし なし なし
ヤマトリース(株)	東京都 豊島区	30	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 資金の貸付16,415百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマトオートワークス(株)	東京都 文京区	30	トラックメンテナ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 2 名 資金の貸付796百万円を 行っている。 なし なし なし
ヤマトオートワークス 北信越(株)	新潟市 西区	30	トラックメンテナ ンス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 沖縄(株)	沖縄県 糸満市	30	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付31百万円を 行っている。 なし なし なし
ボックスチャーター(株)	東京都 渋谷区	230	その他の事業	57	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 2 名 なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター(株)	東京都 大田区	400	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付450百万円を 行っている。 なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマト・スタッフ ・サプライ(株)	東京都 港区	150	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマネージメント サービス(株)	東京都 中央区	100	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員3名 なし 会計業務、人事業務を 委託している。 なし なし
ヤマトマルチ チャーター(株)	大阪府 寝屋川市	96	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
神戸ヤマト運輸(株)	神戸市 兵庫区	20	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付250万円を 行っている。 なし なし なし

1. ヤマト運輸株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. ヤマト運輸株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	991,119百万円
	(2) 経常利益	29,983百万円
	(3) 当期純利益	14,554百万円
	(4) 純資産額	271,654百万円
	(5) 総資産額	507,974百万円

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デリバリー事業	143,618
B I Z - ロジ事業	5,017
ホームコンビニエンス事業	6,126
e - ビジネス事業	4,162
フィナンシャル事業	762
トラックメンテナンス事業	1,398
その他の事業	9,579
合計	170,662

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55	36.4	12.9	7,860,853

(注) 1. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(55人)にて算出しております。

2. 平均年間給与(税込)には基準外手当および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、ヤマト運輸労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業の経営基盤のさらなる強化をはかりながら、グループ経営資源を活用してデリバリー以外の事業を拡大させる事業戦略を遂行しています。具体的には、強固な高密度宅急便ネットワークの上に物流機能（L T）、情報機能（I T）、決済機能（F T）の融合により付加価値を創造して、ヤマトグループ全体の飛躍的成長の実現を目指しております。

当連結会計年度においてデリバリー事業は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気の悪化で、宅急便数量が発売以来初めて前連結会計年度実績を下回るなど、極めて厳しい経営環境が続き減益となりました。

また、デリバリー以外の事業におきましても景気悪化の影響を受けた事業もありましたが、一方で物流の課題解決を支援するサービスは、お客様から好評をいただき順調に事業を拡大しました。その結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率（％）
営業収益	1,225,973	1,251,921	25,948	2.1
営業利益	68,180	55,720	12,459	18.3
経常利益	70,594	57,821	12,772	18.1
当期純利益	35,352	25,523	9,829	27.8

<経営施策の取組み状況>

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社を親会社とする純粋持株会社体制により最適な経営資源の配分を推進し、積極的な事業創造に取り組んでいます。当連結会計年度よりスタートした「満足創造3か年計画」に基づき、お客様の物流イノベーションを実現するビジネスモデルを創出し、グループを挙げて積極的な営業を展開しました。

経営資源の最適配分への取組みとして、組織再編をヤマトグループ内外で積極的に行いました。グループ内におきましては、昨年4月に国内航空貨物サービス事業を独立させたのに続き、8月には貿易物流サービス事業、10月には物流業務に製品修理などの付加価値技術を加えた事業をそれぞれ会社分割しました。一方、グループ外におきましては、国内利用航空運送事業者9社と本年3月に業務提携を行い、配送網の相互利用によって航空貨物輸送事業の拡大をはかる体制を確立しました。

収益構造の抜本の変革への取組みは、新たな仕組みの導入などにより生産性向上を強力に推進し、効率化の徹底をはかりました。今後も引き続き、持続的な成長の実現に向けた経営基盤の一層の強化に努めてまいります。財務報告に係る内部統制への対応は、グループ内に専任組織を設置し、全社的な内部統制や主要な業務プロセスなどの評価ならびに改善に積極的に取り組みました。

デリバリー事業を行っているヤマト運輸株式会社は、宅配便市場における日本郵政公社（承継人：郵便事業株式会社）との不公正・不公平な競争の是非を司法の場で明らかにするため最高裁判所へ上告しておりましたが、2月に上告棄却の決定通知を受けました。当社はこの結果を受け止めつつ、今後におきましてもお客様に満足していただける高品質なサービス提供により、裁判を通して主張してきた公正・公平な競争環境の実現を目指してまいります。

事業フォーメーション別の業績は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率（％）
宅急便（百万個）	1,236	1,232	3	0.3
クロネコメール便（百万冊）	2,206	2,231	25	1.2

宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、ヤマトグループの総合力を提供する提案営業とサービス品質の高度化による同業他社との差別化戦略を積極的に推進しました。法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便で培った物流（L T）、情報（I T）、決済（F T）の3つの機能を組み合わせてお客様の物流に係る課題解決の支援に努めました。また、個人のお客様に対しては、多店舗化によるきめ細やかなサービス提供に加え、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、送り状発行や荷物問い合わせ機能を拡充するなど利便性向上を推進する事業展開を行いました。

クロネコメール便事業は、印刷物の封入や封緘、宛名ラベル発行ソフトの提供など付加価値を加えた総合的な提案営業によって法人のお客様を中心に取引拡大が進み、取扱冊数は堅調に推移しました。

生産性向上への取組みは、新たな仕組みの導入や業務量に合わせた適正要員の配置などが奏効し、着実に進展しています。今後もさらなる改善を推し進め、収益体質強化に努めてまいります。

営業収益は9,978億98百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%の微増となりました。また、費用面では、生産性向上による諸費用の削減効果がみられましたものの、計画した営業収益の未達が影響し、営業利益は311億23百万円となり、前連結会計年度に比べ21.9%減少しました。

B I Z - ロジ事業

B I Z - ロジ事業は、ロジスティクスや国際貨物輸送をヤマトグループ内で完結させることで、お客様の物流を全体最適化する提案営業を積極的に展開しました。

販売物流サービスは、物流にかかる時間の短縮と費用の削減を実現するビジネスモデルがお客様から好評をいただき、順調に推移しました。さらに、24時間365日稼働のオートメーション化された自動倉庫「オートピックファクトリー」を昨年10月に埼玉県三郷市、11月に千葉県習志野市、本年2月に大阪市に開設するなど積極的な事業展開をはかりました。今後におきましては、この「オートピックファクトリー」と宅急便事業のきめ細かいネットワークとの融合による市場優位性を積極的に訴求し、事業拡大をはかってまいります。

マルチメンテナンス事業は、製品が故障したときに回収依頼の受付から回収、修理、返送などの一連の業務をヤマトグループ内においてワンストップで受託することで、ユーザーである消費者の利便性や顧客企業のお客様満足度を高めるサービスとして好評をいただきました。この需要拡大を事業機会と捉え、10月にマルチメンテナンス事業を「ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社」に事業分割し、成長のスピードを高める事業展開をはかりました。

貿易物流サービスは、輸出梱包作業と書類作成、通関手続きを1ヵ所で同時進行することで輸出にかかる時間と費用を削減する「エクスポートファクトリー」の販売拡大に向け積極的に営業展開しました。しかしながら景気の急速な減退による米国向けを中心とした輸出減少などが影響し減収となりました。

営業収益は、主力である貿易物流サービスの不振に加え円高が影響し、929億47百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%減少しました。また、営業利益は31億94百万円となり、前連結会計年度に比べ37.9%減少しました。

ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業は、付加価値の高い技術付き配送を全国展開するなどお客様に便利で快適な生活を提供する事業展開を積極的にはかりました。特に電化製品の据付け・設置を行うセッティングデリバリー事業は、全国ネットワークと技術力を強みに新規顧客を獲得するなど着実に市場への浸透が進みましたが、備車費などの増加がありました結果減益となりました。

引越ソリューション事業では、ネットワークの強みを活かしたボックス単位輸送により法人向け引越への強化をはかるため、昨年10月に引越商品のリニューアルを行い競争力強化に努めました。しかしながら、引き続き引越業界全体の市況低迷が影響したこともあり、利益を生み出すにはいたりませんでした。

営業収益は533億15百万円となり、前連結会計年度に比べ8.9%増加しました。これに対し費用面では、備車費など下払経費が増加した結果、3億39百万円の営業損失となりました。

e - ビジネス事業

e - ビジネス事業は、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティ」、高品質かつ低価格さらに早期導入を実現する「パッケージ」をキーワードとして、お客様の多様化するニーズに的確に対応する提案営業を行いました。

急速な拡大が見込まれる「ネットスーパー」分野では、Webサイトを使ったシステム構築によりスーパー内の運営管理、お客様への配達、商品代金の決済など、ヤマトグループの複合機能を安価で簡単に導入できるビジネスモデルを構築し、積極的な営業展開を行いました。今後におきましては、グループ総合力を提供できる優位性の訴求を推し進め、早急に事業拡大をはかってまいります。

営業収益は322億72百万円となり、前連結会計年度に比べ1.6%減少しました。また、費用面では、仕入原価など下払経費が増加した影響により、営業利益は60億59百万円となり、前連結会計年度に比べ2.7%減少しました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでおります。この方針に基づき通販事業を手掛けるお客様に向けて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」のパソコン版を昨年8月、モバイル版を本年3月に開始するなど利便性を訴求し、通販事業者の販売力向上につなげる事業展開を推進しました。営業収益は536億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4.2%増加しました。これに対し費用面では、諸費用が増加したこともあり、営業利益は105億6百万円となり、前連結会計年度に比べ3.8%減少しました。

トラックメンテナンス事業

トラックメンテナンス事業は、車両の稼働を止めない24時間・365日の車両整備サービスの提供により、トラック・バス事業者のお客様を支援する事業展開を行いました。また、昨年7月より管理車両の法定点検の確実な実施とその整備実績や履歴情報を会員企業様向けにWebで提供する「車両管理システム」の運用を開始するなど、お客様のより一層の利便性向上への貢献に努めました。作業生産性の向上とお客様の利便性を追求する工場（スーパーワークス）の千葉工場を7月から本格稼働させたのに加え、11月に福岡工場、12月に福島工場、本年3月に浜松工場を竣工して合計13拠点とするなど積極的な拠点展開をはかり、事業拡大を加速させました。営業収益は、燃料販売の収入が伸びたこともあり175億54百万円となり、前連結会計年度に比べ54.0%増加しました。しかしながら、先行投資による費用が増加したため、営業利益は17億11百万円となり、前連結会計年度に比べ16.9%減少しました。

その他の事業

「JITBOXチャーター便」は、企業間物流におけるボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、取扱本数は減少いたしました。その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受取る配当金を除くと13億92百万円となり、前連結会計年度に比べ163.9%増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本におきましては、デリバリー事業において、世界的な景気悪化の影響を受け、宅急便数量が発売以来初めて前連結会計年度実績を下回るなど、極めて厳しい経営環境が続きました。しかしながら、デリバリー以外の事業におきましては、物流の課題解決を支援するサービスがお客様から好評をいただき順調に事業を拡大した結果、営業収益は1兆2,325億17百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%増加しました。また、営業利益は555億39百万円となり、前連結会計年度に比べ18.3%減少しました。

米国

米国におきましては、新規顧客獲得による収益の拡大を積極的に推進しましたが、景気後退および為替による影響を受けたことにより、営業収益は106億72百万円となり、前連結会計年度に比べ12.6%減少しました。また、営業利益は3億89百万円となり、前連結会計年度に比べ13.6%減少しました。

欧州

欧州におきましては、景気後退による影響を受けたことにより、航空輸送の需要が低迷した結果、営業収益は27億44百万円となり、前連結会計年度に比べ32.3%減少しました。また、営業利益は2百万円となり、前連結会計年度に比べ95.8%減少しました。

アジア

アジアにおきましては、景気後退による影響を受けたことにより、日本・米国・ユーロ圏への輸出が減少したことなどにより、営業収益は59億87百万円となり、前連結会計年度に比べ25.1%減少しました。また、営業利益は80百万円となり、前連結会計年度に比べ77.8%減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは844億62百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が489億96百万円となったこと、および減価償却費426億96百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは230億94百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産を369億85百万円取得した一方で、投資有価証券を131億60百万円売却したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは288億30百万円の支出となりました。これは、主に配当金を101億79百万円支払ったこと、および借入金138億9百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,745億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ321億81百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業別の営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

事業		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		伸率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
デリバリー 事業	宅急便	795,872	64.9	795,747	63.5	0.0
	クロネコメール便	141,617	11.5	145,054	11.6	2.4
	エクスプレス	43,654	3.6	70,330	5.6	61.1
	その他	45,293	3.7	62,243	5.0	37.4
	内部売上消去	45,296	3.7	75,477	6.0	66.6
	計	981,141	80.0	997,898	79.7	1.7
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	75,159	6.1	53,445	4.3	28.9
	販売物流サービス	25,499	2.1	25,110	2.0	1.5
	マルチメンテナンス	5,642	0.5	6,004	0.5	6.4
	エクスポート ファクトリー	-	-	4,607	0.3	-
	その他	22,219	1.8	32,558	2.6	46.5
	内部売上消去	32,829	2.7	28,778	2.3	12.3
計	95,692	7.8	92,947	7.4	2.9	
ホームコン ビニエンス 事業	セッティング デリバリー	13,349	1.1	20,723	1.7	55.2
	引越ソリューション	33,742	2.7	30,041	2.4	11.0
	流通サービス	19,526	1.6	18,686	1.5	4.3
	内部売上消去	17,679	1.4	16,136	1.3	8.7
	計	48,938	4.0	53,315	4.3	8.9
e - ビジネス 事業	e - ロジトレッシング ソリューション	10,516	0.8	10,573	0.8	0.5
	カードソリューション	5,954	0.5	5,896	0.5	1.0
	I T オペレーティング ソリューション	4,508	0.4	4,612	0.4	2.3
	e - 通販 ソリューション	5,853	0.5	6,052	0.5	3.4
	その他	27,227	2.2	29,951	2.4	10.0
	内部売上消去	21,265	1.7	24,813	2.0	16.7
	計	32,795	2.7	32,272	2.6	1.6
フィナン シャル事業	宅急便コレクト	29,539	2.4	31,753	2.5	7.5
	リース	17,599	1.5	16,723	1.3	5.0
	ショッピング クレジット	10,122	0.8	8,350	0.7	17.5
	その他	1,291	0.1	673	0.1	47.8
	内部売上消去	7,094	0.6	3,894	0.3	45.1
	計	51,458	4.2	53,607	4.3	4.2

事業	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		伸率 (%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
トラックメン テナンス事業	トラックメンテナンス	30,365	2.5	38,343	3.1	26.3
	その他	4,384	0.3	4,895	0.4	11.6
	内部売上消去	23,354	1.9	25,684	2.1	10.0
	計	11,396	0.9	17,554	1.4	54.0
その他の事業	JITBOX チャーター便	2,491	0.2	2,391	0.2	4.0
	その他	59,054	4.8	53,112	4.2	10.1
	内部売上消去	56,994	4.6	51,178	4.1	10.2
	計	4,551	0.4	4,326	0.3	5.0
合計	1,225,973	100.0	1,251,921	100.0	2.1	

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より、ヤマトグループ新3か年計画「満足創造3か年計画」の事業戦略に基づき、事業および商品区分を変更しております。

BIZ-ロジ事業について、貿易物流サービスに含めていたエクスポートファクトリーを新たに区分表示するとともに、貿易物流サービスに含めていたプロダクツロジスティクスと販売物流サービスに含めていたドキュメントロジスティクスを区分し、その他に含めております。また、ホームコンビニエンス事業およびe-ビジネス事業について経営管理の実態により即した商品区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のBIZ-ロジ事業の事業別営業収益を変更後の区分にすると次の通りであります。

事業	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		伸率 (%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
BIZ-ロジ 事業	貿易物流サービス	65,089	5.3	53,445	4.3	17.9
	販売物流サービス	20,646	1.7	25,110	2.0	21.6
	マルチメンテナンス	5,642	0.5	6,004	0.5	6.4
	エクスポート ファクトリー	5,010	0.4	4,607	0.3	8.0
	その他	32,132	2.6	32,558	2.6	1.3
	内部売上消去	32,829	2.7	28,778	2.3	12.3
	計	95,692	7.8	92,947	7.4	2.9

3【対処すべき課題】

ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでおります。特に先行きが不透明な厳しい経営環境下におきましても、ヤマトグループの将来における飛躍的成長を実現するための布石づくりを着実に進めてまいります。

- (1) 厳しい経済情勢における経営課題への取組みは、進行中の生産性向上により安定した利益を確保することに加え、経営資源を活用したビジネスモデルの創出と拡販を強力に推し進めてまいります。特に販売拡大やコスト削減などのお客様の要望を的確に捉えるビジネスモデルを創出し、グループを挙げた積極的な営業展開により事業拡大を加速させてまいります。
- (2) 収益拡大に向けた取組みは、デリバリー事業ではヤマトグループの成長を牽引する提案営業の展開とサービス品質の向上に努めてまいります。具体的には、グループ総合力によって物流にかかる課題解決の支援を推進することに加え、特に配達を中心としたきめ細かいサービス提供と個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の市場への浸透を進め、お客様の利便性向上により同業他社との差別化をはかります。また、デリバリー以外の事業におきましては、新たな事業創出によりマーケットシェアの拡大に努めてまいります。具体的には、細分化した市場のなかで、お客様に喜ばれるオンリーワンビジネスモデルをグループ間相互の連携によってナンバーワンモデルへと進化させることで、グループ全体の飛躍的成長の実現をはかってまいります。
- (3) 将来に向けた取組みは、ヤマトグループの事業領域を拡大させるための布石づくりを強力に推し進めてまいります。具体的には、日本で成功したビジネスモデルを海外において展開することで成長力の一層の加速をはかってまいります。
- (4) C S R 経営の取組みは、特に環境対応の強化をはかります。低公害車導入に加え、環境負荷を低減させる集配体制の構築などによるCO₂削減策を引き続き推進してまいります。

ヤマトグループは、以上の課題にグループ一丸となって取り組むことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社企業グループは、宅急便事業を中心に様々な事業を展開し、それぞれの事業分野において各種法令の規制を受けております。当社企業グループはコンプライアンス経営の確立を最重要課題と定め、取組みを進めておりますが、法令等の改正により営業活動が制限され、売上高の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業収益における宅急便依存度の高さ

当社企業グループの連結営業収益に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社企業グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順等自然の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野におきましても同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社企業グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社企業グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 当社企業グループに対する信用低下

当社企業グループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりました。それにより、現在は競争優位性を確保しておりますが、宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品の何らかの重大な不具合が発生した場合には、社会的信用が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の流出

当社企業グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。宅急便、引越等の伝票には利用顧客の個人情報に掲載されています。また、EDI計上等お客様からの出荷情報データに基づき売上計上を実施する場合があります。e-ビジネス事業においては、各種の顧客情報の処理を受託し、顧客情報を管理しております。その他、各事業において多様な顧客情報を取り扱っております。当社企業グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社企業グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生します。これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害、停電等による影響

当社企業グループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の停滞や社員の避難等により当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、荷物の発送先別仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。これらの設備はすべて定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、自然災害により、道路等のインフラに障害が発生した際、および災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招き、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

当社企業グループは、情報管理につきましては、地域災害対策としてのコンピュータ本体の東京・大阪の二重運用、コンピュータウイルスやクラッカー行為対策としての最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整えております。しかし、想定した以上の地域災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 国際情勢等の影響

当社企業グループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社企業グループは、デリバリー事業をはじめとして、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠であります。これに対して、モーダルシフト、低公害車の導入、台車集配の推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃料価格の高騰が継続した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信管理コストと金利変動の影響

当社企業グループは、フィナンシャル事業においてショッピングクレジット事業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

総資産は8,696億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億13百万円減少しました。これは、主にリース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産を90億92百万円計上した一方で、フィナンシャル事業の割賦売掛金が156億49百万円減少したことによるものであります。

また、負債は3,833億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億88百万円減少しました。これは、主に短期借入金および長期借入金が138億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,862億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億74百万円増加しました。これは、主に当期純利益が255億23百万円となったこと、および剰余金の配当を101億93百万円実施したことにより、利益剰余金が153億24百万円増加したことによるものであります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から54.7%になりました。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気の悪化により、極めて厳しい経営環境が続きました。このような状況のもとで、ヤマトグループは当連結会計年度よりスタートした「満足創造3か年計画」に基づき、お客様の物流イノベーションを実現するビジネスモデルを創出し、グループを挙げて積極的な営業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1兆2,519億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2.1%増加しました。営業利益は557億20百万円となり、前連結会計年度に比べ18.3%減少しました。経常利益は578億21百万円となり、前連結会計年度に比べ18.1%減少しました。また、当期純利益は255億23百万円となり、前連結会計年度に比べ27.8%減少しました。

営業収益

デリバリー事業は、宅急便事業において「まかせて安心」の基本理念のもと、法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便で培った物流（L T）、情報（I T）、決済（F T）の3つの機能を組み合わせてヤマトグループの総合力を提供する提案営業とサービス品質の高度化による同業他社との差別化戦略を積極的に推進し、個人のお客様に対しては、多店舗化によるきめ細やかなサービス提供に加え、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、送り状発行や荷物問い合わせ機能を拡充するなど利便性向上を推進する事業展開を行いました。また、クロネコメール便事業において、印刷物の封入や封緘、宛名ラベル発行ソフトの提供など付加価値を加えた総合的な提案営業によって法人のお客様を中心に取引拡大が進み、取扱冊数は堅調に推移しました。

その結果、宅急便取扱個数は12億32百万個となり、前連結会計年度に比べ0.3%減少し、宅急便発売以来初めて前連結会計年度を下回りましたが、クロネコメール便の取扱冊数は22億31百万冊となり、前連結会計年度に比べ1.2%増加しました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,978億98百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。

B I Z - ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e - ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業およびその他の事業においても各事業の特色を活かし積極的に営業を行った結果、営業収益は1兆2,519億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2.1%増加しました。

営業費用および営業利益

生産性向上による諸費用の削減効果がみられたものの、営業費用は1兆1,962億円となり、前連結会計年度に比べ3.3%増加しました。

以上の結果、営業利益は557億20百万円となり、前連結会計年度に比べ18.3%減少しました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は41億85百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。営業外費用は20億84百万円となり、前連結会計年度に比べ26.1%増加しました。これは、主に平成20年12月および平成21年2月に資金調達を実施したことに伴い、支払利息が6億47百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は578億21百万円となり、前連結会計年度に比べ18.1%減少しました。

特別損益および当期純利益

特別利益は9億66百万円となり、前連結会計年度に比べ25.9%減少しました。特別損失は97億92百万円となり、前連結会計年度に比べ127.6%増加しました。これは、主に投資有価証券評価損を62億9百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は255億23百万円となり、前連結会計年度に比べ27.8%減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、前連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充と、新たなビジネスモデルの創出に係る成長投資を中心に、491億60百万円の設備投資（リース投資資産および敷金を含む。）を実施しました。

デリバリー事業におきましては、車両の購入を中心に326億44百万円の設備投資を実施しました。

B I Z - ロジ事業におきましては、24時間365日稼働のオートメーション化された自動倉庫「オートピックファクトリー」を開設するなど22億49百万円の設備投資を実施しました。

e - ビジネス事業におきましては、事業インフラの増強としてサーバールームの増床を中心に9億82百万円の設備投資を実施しました。

フィナンシャル事業におきましては、リース物件として車両の購入を中心に99億26百万円の設備投資を実施しました。

トラックメンテナンス事業におきましては、作業生産性の向上とお客様の利便性を追求する工場（スーパーワークス）の積極的な拠点展開をはかり、27億84百万円の設備投資を実施しました。

ホームコンビニエンス事業およびその他の事業におきましては、特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としましては、B I Z - ロジ事業での三郷販売物流センターの新築およびトラックメンテナンス事業でのスーパーワークス（福岡ほか3店）の新築などがあります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産		合計
本社 (東京都中央区)	本社	-	11	1	-	-	-	3	16	55

(2) 国内子会社

会社名・支社・事業 本部名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産		合計
ヤマト運輸(株) 本社 (東京都中央区)	デリバ リー事業	-	2	1,748	3	661 (1) [2]	8,651	24	11,092	342
ヤマト運輸(株) 北海道支社 (札幌市厚別区)	デリバ リー事業	札幌主管支店 他257店	651	4,737	321	2,691 (181) [227]	15	608	9,026	4,707
ヤマト運輸(株) 東北支社 (仙台市泉区)	デリバ リー事業	宮城主管支店 他461店	1,513	3,720	532	4,564 (155) [531]	91	666	11,088	10,040
ヤマト運輸(株) 東京支社 (東京都江東区)	デリバ リー事業	東京主管支店 他1,270店	2,149	26,893	1,256	105,576 (249) [381]	103	1,315	137,294	21,101
ヤマト運輸(株) 関東支社 (横浜市鶴見区)	デリバ リー事業	横浜主管支店 他1,240店	4,158	18,054	1,871	8,368 (263) [1,120]	143	1,820	34,417	30,029
ヤマト運輸(株) 北信越支社 (新潟市西区)	デリバ リー事業	新潟主管支店 他375店	1,205	4,029	548	5,914 (132) [383]	52	457	12,207	8,211
ヤマト運輸(株) 中部支社 (名古屋市東区)	デリバ リー事業	愛知主管支店 他644店	1,650	10,215	1,001	4,519 (213) [491]	32	875	18,294	13,923
ヤマト運輸(株) 関西支社 (大阪市住之江区)	デリバ リー事業	大阪主管支店 他1,008店	2,451	18,363	2,229	12,936 (212) [563]	23	1,588	37,593	24,434

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマト運輸(株) 中国支社 (広島市安佐南区)	デリバ リー事業	広島主管支店 他367店	693	2,986	297	2,798 (112) [295]	32	565	7,374	7,161
ヤマト運輸(株) 四国支社 (香川県綾歌郡)	デリバ リー事業	香川主管支店 他180店	453	1,943	100	1,743 (85) [148]	23	223	4,487	3,667
ヤマト運輸(株) 九州支社 (福岡市東区)	デリバ リー事業	福岡主管支店 他619店	1,555	5,767	304	7,720 (245) [445]	48	1,194	16,591	13,366
ヤマト運輸(株) メール便事業本部 (東京都中央区)	デリバ リー事業	札幌駅前東 メール便 センター 他6,072店	114	1	1,340	-	-	2	1,458	3,865
沖縄ヤマト運輸(株) (沖縄県糸満市)	デリバ リー事業	沖縄主管支店 他50店	103	1,207	25	1,057 (24) [26]	16	20	2,430	708
ヤマトグローバル エクスプレス(株) (東京都港区)	デリバ リー事業	東京主管支店 他277店	346	2,560	71	821 (10) [75]	18	57	3,875	2,056
ヤマト物流設計(株) (東京都中央区)	デリバ リー事業	-	-	-	-	-	-	0	0	8
ヤマトロジスティク ス(株) (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	-	117	1,742	596	1,205 (11)	447	515	4,625	2,111
ヤマトグローバルロ ジスティクスジャパ ン(株) (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	-	43	1,552	74	3,648 (37)	47	53	5,420	597
ヤマトマルチメンテ ナンスソリューション ズ(株) (東京都江東区)	B I Z - ロジ事業	-	3	80	1	-	7	9	102	208
ヤマトパッキング サービス(株) (東京都江東区)	B I Z - ロジ事業	-	10	2,548	445	1,484 (25) [22]	191	40	4,720	507
ヤマト包装技術研究 所(株) (東京都江東区)	B I Z - ロジ事業	-	2	2	72	- [1]	29	5	112	39
湖南工業(株) (浜松市南区)	B I Z - ロジ事業	-	6	147	4	642 (13) [24]	22	10	834	475
ヤマトホームコンピ ニエンス(株) (東京都中央区)	ホームコ ンピニエ ンス事業	-	306	1,918	45	4,322 (25) [239]	531	95	7,220	6,126
ヤマトシステム開発 (株) (東京都江東区)	e - ビジ ネス事業	-	0	4,642	51	3,681 (6) [43]	3,703	256	12,336	3,726
ヤマトキャリアサー ビス(株) (東京都渋谷区)	e - ビジ ネス事業	-	-	3	0	- [0]	4	1	9	431
ヤマトフィナンシャル (株) (東京都中央区)	フィナン シャル事 業	-	-	11	-	231 (0)	21	19	284	482
ファインクレジット (株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	-	-	777	-	969 (1) [0]	0	51	1,798	196
ヤマトリース(株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	-	10	1	-	-	-	2,451	2,464	84
会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマトオートワーク ス(株) (東京都文京区)	トラック メンテナ ンス事業	-	16	5,494	1,007	910 (0) [107]	85	85	7,599	1,321
ヤマトオートワーク ス北信越(株) (新潟市西区)	トラック メンテナ ンス事業	-	0	-	0	- [11]	-	-	0	64

会社名・支社・事業 本部名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマトオートワーク ス沖縄(株) (沖縄県糸満市)	トラック メンテナ ンス事業	-	0	-	38	- [3]	0	1	40	13
ボックスチャーター (株) (東京都渋谷区)	その他の 事業	-	-	7	-	- [0]	0	37	45	14
ヤマトボックス チャーター(株) (東京都大田区)	その他の 事業	-	80	22	4	- [62]	1,054	4	1,166	985
ヤマト・スタッフ・ サプライ(株) (東京都港区)	その他の 事業	-	0	4	-	-	15	2	23	7,935
ヤマトマネージメン トサービス(株) (東京都中央区)	その他の 事業	-	-	12	-	- [1]	4	10	26	167
ヤマトマルチチャー ター(株) (大阪府寝屋川市)	その他の 事業	-	205	164	2	2,004 (9) [15]	6	5	2,388	305
神戸ヤマト運輸(株) (神戸市兵庫区)	その他の 事業	-	10	15	-	223 (3) [8]	101	0	352	118

(3) 在外子会社

会社名・支社・事業本部 名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. (ニュージャージー アメリカ合衆国)	B I Z - ロジ事業	-	17	124	6	84 (8) [36]	31	39	302	339
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (シュキポールライク オラ ング)	B I Z - ロジ事業	-	0	6	10	- [20]	-	14	31	148
大和運輸(香港)有限公 司 (香港)	B I Z - ロジ事業	-	3	40	-	- [19]	2	36	83	193
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. (台北 台湾)	B I Z - ロジ事業	-	1	2	-	- [3]	2	6	13	64
YAMATO TRANSPORT(S)PTE. LTD. (シンガポール)	B I Z - ロジ事業	-	4	4	0	- [6]	13	4	27	101
雅瑪多国際物流有限公司 (広州 中国)	B I Z - ロジ事業	-	6	8	-	-	24	27	66	235
YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC. (カリフォルニア アメ リカ合衆国)	e - ビジ ネス事業	-	-	-	-	-	1	0	2	5

(注) 1. 車両運搬具、建物及び構築物、機械及び装置、リース資産、その他の有形固定資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

2. 土地の面積の()は自社所有面積、[]は賃借面積を示しております。

3. その他の有形固定資産は工具器具備品および貸与資産であります。

4. 上記には建設仮勘定の残高は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資計画につきましては、サービス体制の強化と作業システム効率化を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定し、当社と調整の上実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支 払額		着手	完了
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両購入 (2,538台)	9,420	-	自己資金	21.4	22.3
		旧岐阜主管支店建替え (15,998㎡)	1,262	-	"	21.10	22.8
		和歌山主管支店土地購入 (21,461㎡)	1,008	-	"	21.12	21.12
		荷役機器・事務通信機器	12,926	-	"	21.4	22.3
ヤマトロジスティクス(株)	B I Z - ロジ 事業	小牧自動倉庫関連機器購入	450	-	自己資金	22.7	22.8
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両購入 (1,373台)	14,038	-	借入金	21.4	22.3
ヤマトオートワークス(株)	トラックメンテ ナンス事業	各地スーパーワークス新築	3,176	2	自己資金	20.12	22.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	457,315,176	457,315,176	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内 容に制限のない株式 単元株式数1,000株
計	457,315,176	457,315,176	-	-

提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に転換社債の転換により増加した株数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	発行年月日	平成21年3月31日現在			平成21年5月31日現在		
		残高(千円)	転換価額 1株当たり (円)	資本組入額 1株当たり (円)	残高(千円)	転換価額 1株当たり (円)	資本組入額 1株当たり (円)
第7回無担保転換社債	平成6年9月1日	13,063,000	1,211.80	605.90	13,063,000	1,211.80	605.90

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 1	3,300	469,478,756	2,000	120,549,791	2,000	133,342,351
平成17年8月2日 2	-	469,478,756	-	120,549,791	103,204,903	30,137,447
平成18年3月9日 3	12,459,000	457,019,756	-	120,549,791	-	30,137,447
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 1	42,909	457,062,665	26,000	120,575,791	26,000	30,163,447
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 1	232,707	457,295,372	141,000	120,716,791	141,000	30,304,447
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 1	14,028	457,309,400	8,500	120,725,291	8,500	30,312,947
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 1	5,776	457,315,176	3,500	120,728,791	3,500	30,316,447

1. 転換社債の転換による増加であります。
2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	166	42	584	407	8	20,550	21,758	-
所有株式数 (単元)	7	201,560	7,853	31,458	124,104	381	88,142	453,505	3,810,176
所有株式数の 割合(%)	0.00	44.44	1.73	6.94	27.37	0.08	19.44	100	-

(注) 「個人その他」の中には自己株式14,227単元が、また「単元未満株式の状況」の中には単元未満の自己株式149株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,252	7.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,073	6.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,305	5.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	15,913	3.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,320	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	12,270	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.68
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	10,629	2.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	8,464	1.85
計	-	177,739	38.87

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 32,252千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 31,073千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 25,305千株

2.当社は、自己株式14,227千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者3社から、平成20年3月24日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月14日現在で24,951千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	988	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,715	1.25
計	-	24,951	5.46

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月9日現在で23,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16,801	3.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,399	0.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,966	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,094	0.24
計	-	23,198	5.07

5. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成21年3月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月27日現在で22,695千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	22,695	4.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,227,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,278,000	439,278	同上
単元未満株式	普通株式 3,810,176	-	-
発行済株式総数	457,315,176	-	-
総株主の議決権	-	439,278	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座 二丁目16番10号	14,227,000	-	14,227,000	3.11
計	-	14,227,000	-	14,227,000	3.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171,733	212,837,471
当期間における取得自己株式	11,957	12,441,429

当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	50,818	58,733,357	4,812	5,076,940
保有自己株式数 2	14,227,149	-	14,234,294	-

1. 当期間の株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM & Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項、ならびに中間配当および期末配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、中間配当金1株当たり11円とあわせて、年間配当金は22円となりました。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただき予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	4,874	11
平成21年5月14日 取締役会決議	4,873	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第140期 平成17年3月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月
最高(円)	1,875	2,420	2,570	1,881	1,598
最低(円)	1,400	1,348	1,685	1,377	825

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,234	1,250	1,304	1,194	1,005	998
最低(円)	910	1,027	1,105	915	885	825

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成3年6月 関東支社長 平成5年10月 東京支社長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成17年11月 代表取締役会長兼社長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現)	(注)3	61
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	-	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 中国支社長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成16年6月 人事・業務改善担当 平成17年4月 C S R推進室長兼人事・情報担当 平成18年4月 デリバリー事業・ホームコンビニエンス事業・グループサポート事業担当 平成18年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	21
代表取締役 常務執行役員	人事戦略・ 施設戦略・ 監査担当	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社経営管理・監査・構造改革・情報担当 平成18年7月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社人事総務・財務・経営戦略・構造改革担当 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 経営戦略・人事戦略・広報戦略・法務・C S R・監査担当 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任(現) 平成21年3月 人事戦略・施設戦略・監査担当(現)	(注)3	2
取締役 執行役員	-	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年4月 B I Z - ロジ事業・e - ビジネス事業・フィナンシャル事業担当 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 雅美	昭和22年7月13日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和63年4月 立教大学法学部兼任講師(現) 平成2年11月 佐藤雅美法律事務所開設(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 ㈱小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	常勤	川田 博	昭和24年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年4月 ヤマトシステム開発㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 社長付 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	9
監査役	非常勤	北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授(現) 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役	非常勤	大川 康治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行外国為替部長 平成12年1月 日本マリンテック㈱取締役財務担 当最高責任者(CFO) 平成15年9月 ㈱産業再生機構顧問 平成17年5月 辻・本郷税理士法人シニア・アド バイザー(現) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) (主要な兼職) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現)	(注)4	-
監査役	非常勤	横瀬 元治	昭和23年1月31日生	昭和47年1月 監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 昭和50年10月 公認会計士登録 平成7年5月 同法人代表社員 平成13年5月 同法人専務理事 平成18年6月 ヤマト運輸㈱社外監査役(現) 平成18年7月 朝日税理士法人顧問(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						108

- (注) 1. 取締役佐藤雅美および萩原敏孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村敬子、大川康治および横瀬元治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員10名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の7名であります。

役名	氏名
執行役員	皆木 健司
執行役員	芝崎 健一
執行役員	栗栖 利蔵
執行役員	山内 雅喜
執行役員	長谷川 誠
執行役員	西尾 隆博

役名	氏名
執行役員	市野 厚史

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることが経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速、的確に行える経営体制としております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、また事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。

当社の取締役は6名で、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般につき必要な発言・助言を適宜行っております。

監査役については、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。

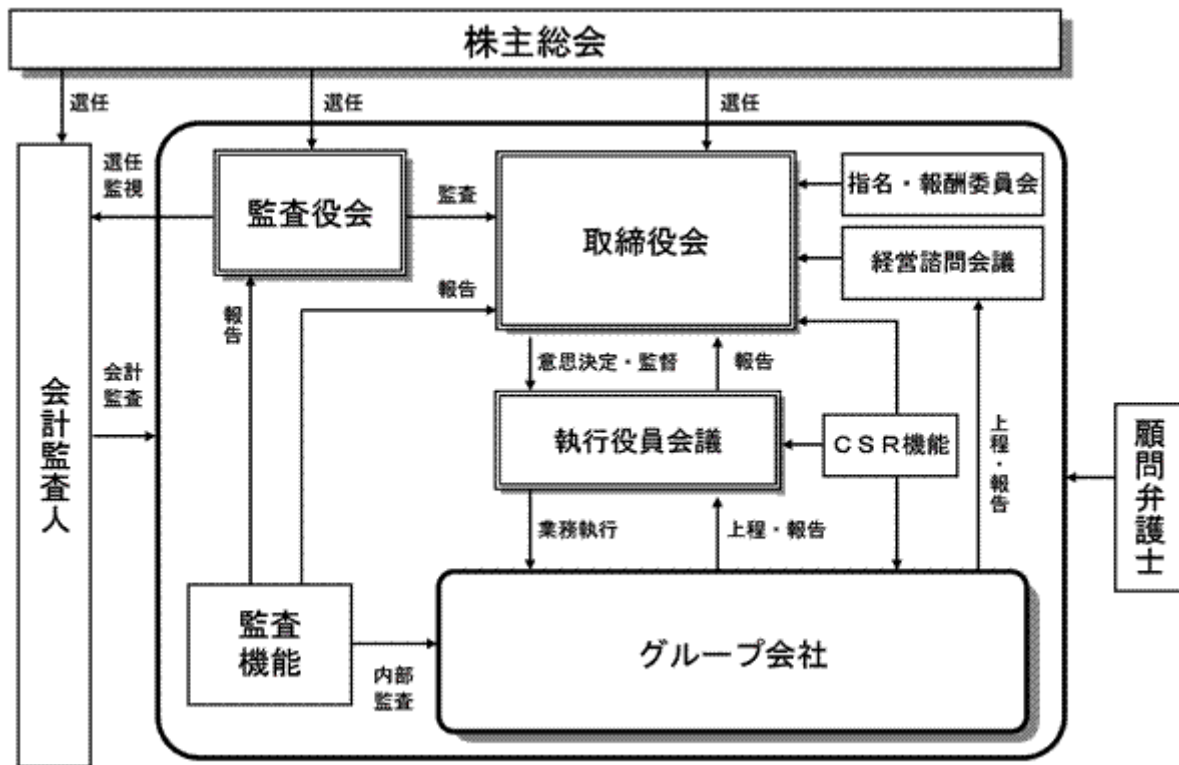
なお、平成21年6月25日付にて、監査体制の一層の強化のため、公認会計士の資格を有する社外監査役を1名選任し、常勤監査役1名、社外監査役3名としております。

社外監査役は、監査役会及び定期的開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、6名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的開催し、事業会社の内部監査人と監査結果、監査方針などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査法人には監査法人トーマツを選任し会計監査をうけており、監査役との間で定期的連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は川上豊、上坂健司の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等7名であります。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制等の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、下記のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「グループ企業理念」を制定するとともに「コンプライアンス宣言」を行う。代表取締役はこれを全取締役に周知徹底するとともに、全取締役はこれに基づき業務を執行する。

ロ．その徹底をはかるため、グループ全体のコンプライアンス体制を統括する取締役を配置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、取締役全体の教育等を行う。

ハ．上記のコンプライアンス体制を統括する取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理体制を確立する。委員長はグループ各社の状況を把握し、取締役に報告する。

ニ．取締役のコンプライアンス違反行為については、社員が直接情報提供を行えるよう、内部通報制度を整備する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は組織運営規程において文書の保存年限、責任部署を規定し、取締役の職務の執行に係る重要書類および各種会議等の議事録を作成のうえ保存、管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．グループ全体のリスク管理を統括する取締役（コンプライアンス統括担当取締役と兼務）を配置し、担当業務を行う人員をCSR担当部署に配置する。グループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理規程」を策定する。

ロ．グループ各事業の中核となる事業フォーメーション代表会社及び大会社にリスク管理担当部署と責任者を設置する。当社のCSR担当部署が統括し、グループ各社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．執行役員制度を導入し経営の意思決定、監督と執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化をはかる。

ロ．取締役会を月1回以上開催するほか、取締役会で審議する重要な事項は常勤取締役、常勤執行役員、監査役会を代表する監査役で構成される経営諮問会議で議論、検討を行う。

ハ．取締役会及び執行役員会議決議に基づく業務執行は、組織規程において執行手続およびその責任者を定める。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンス経営を实践するため、「企業姿勢」「社員行動指針」を社員全員の行動規範として作成し、その文書の配布と教育を実施する。
 - ロ．内部監査部門を設置し、グループ各社におけるコンプライアンスの実施状況・有効性の監査を行う。
 - ハ．「コンプライアンス・リスク委員会」の定時開催により、法令遵守を実現するための具体的な計画を策定のうえ推進し、その状況把握を行う。
 - ニ．内部通報制度を設置し、コンプライアンス違反行為を通報しやすい環境を整備する。
 - ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．グループ各社における業務の適正を確保するため、「グループ企業理念」を制定する。グループ各社はこれに基づき諸規程を定め、業務を執行する。
 - ロ．グループ各社の経営管理については、純粋持株会社としての当社がグループ会社に対して行う業務を定めた経営管理契約に基づき執行する。
 - ハ．グループ会社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、業務執行上重要な事項は当社の取締役会または執行役員会議において事前承認を得た上で執行するとともに、発生した経営上重要な事実については当社関連部署に報告するものとする。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査担当部署が監査役職務を補助する業務を担当し、監査役会と協議のうえ必要と認めたと人員を配置する。
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記の使用人は執行に係る職務との兼務はできないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え次の事項を文書にて遅滞なく報告する。
 - イ．取締役及び使用人による法令、定款違反および不正の事実
 - ロ．内部通報により知り得た重要な事実
 - ハ．その他当社及びグループ会社に重要な損失を与える恐れがある事実
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役は取締役会のほか、経営諮問会議、執行役員会議その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、必要な意見を述べることとする。
 - ロ．監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設ける。
 - ハ．監査担当部署が実施した内部監査については、実施状況および結果を監査役会に随時報告し、効果的な監査のための連携をはかる。
 - ニ．当社及びグループ会社の監査役をもって構成するグループ監査役連絡会において、グループ会社間の情報交換や連携をはかる。
 - ホ．監査担当部署に監査役会及びグループ監査役連絡会の事務局を設置し、監査役の監査について円滑な遂行をはかる。
 - ヘ．当社の会計監査人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに情報交換し、効果的な監査のために連携をはかる。

社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引の関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	159百万円（うち社外取締役 11百万円）
監査役に支払った報酬	50百万円（うち社外監査役 10百万円）
合計	210百万円

その他

当社企業グループのヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社は、国際航空貨物利用運送業務に関し、独占禁止法に違反したとして平成21年3月に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はこの事態を厳粛に受け止め、あらためて法令遵守ならびにグループ企業理念の徹底をはかってまいります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	40	5
連結子会社	-	-	120	-
計	-	-	160	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.他海外子会社5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬	117百万円
------------------	--------

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係わる所要日数、当社の規模および業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第143期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第144期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第143期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および第144期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,569	179,753
受取手形及び売掛金	144,274	138,404
割賦売掛金	77,711	62,061
リース投資資産	-	19,777
たな卸資産	2,297	-
商品及び製品	-	854
仕掛品	-	325
原材料及び貯蔵品	-	1,207
繰延税金資産	17,686	18,016
その他	20,531	20,711
貸倒引当金	5,476	5,405
流動資産合計	404,593	435,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,399	261,077
減価償却累計額	133,036	139,492
建物及び構築物(純額)	119,362	121,584
機械及び装置	33,985	36,335
減価償却累計額	21,788	23,691
機械及び装置(純額)	12,197	12,643
車両運搬具	173,382	177,590
減価償却累計額	148,576	157,186
車両運搬具(純額)	24,806	20,403
土地	176,916	177,760
リース資産	34,597	15,338
減価償却累計額	13,796	6,500
リース資産(純額)	20,801	8,837
建設仮勘定	745	638
その他	57,149	61,474
減価償却累計額	44,642	44,538
その他(純額)	12,507	16,936
有形固定資産合計	367,336	358,804
無形固定資産		
のれん	1,293	998
ソフトウェア	6,838	7,446
その他	2,258	2,499
無形固定資産合計	10,390	10,944

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 43,078	19,611
長期貸付金	2,936	2,154
敷金	25,520	24,616
繰延税金資産	13,215	15,458
その他	9,323	5,058
貸倒引当金	2,096	2,684
投資損失引当金	118	91
投資その他の資産合計	91,860	64,123
固定資産合計		
	469,587	433,873
繰延資産		
社債発行費	37	23
繰延資産合計	37	23
資産合計	874,219	869,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,791	117,898
短期借入金	1 40,256	43,198
リース債務	-	4,140
未払法人税等	20,571	17,569
割賦利益繰延	16,095	11,556
賞与引当金	27,361	26,759
役員賞与引当金	95	68
その他	52,067	54,580
流動負債合計	279,239	275,772
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債	13,070	13,063
長期借入金	53,895	37,147
リース債務	-	4,878
長期未払金	15,784	15,770
繰延税金負債	2,019	572
退職給付引当金	27,214	28,396
役員退職慰労引当金	13	7
その他	1,998	2,738
固定負債合計	118,996	107,574
負債合計	398,235	383,346

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,725	120,728
資本剰余金	114,846	114,814
利益剰余金	250,710	266,035
自己株式	26,319	26,437
株主資本合計	459,963	475,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,993	1,552
繰延ヘッジ損益	62	-
為替換算調整勘定	93	877
評価・換算差額等合計	5,838	674
少数株主持分	10,182	10,443
純資産合計	475,983	486,258
負債純資産合計	874,219	869,605

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	1,225,973	1,251,921
営業原価	1,129,007	1,167,763
営業総利益	96,966	84,157
販売費及び一般管理費		
人件費	14,366	14,289
賞与引当金繰入額	576	595
役員賞与引当金繰入額	95	68
退職給付引当金繰入額	478	717
支払手数料	5,430	5,840
租税公課	3,373	3,377
貸倒引当金繰入額	2,100	2,467
減価償却費	1,084	1,262
その他	1 2,430	1 1,198
販売費及び一般管理費合計	28,786	28,437
営業利益	68,180	55,720
営業外収益		
受取利息	313	219
受取配当金	590	639
低公害車助成金	780	882
受取賃貸料	-	532
その他	2,381	1,911
営業外収益合計	4,066	4,185
営業外費用		
支払利息	307	955
社債発行費償却	14	14
車両売却損	460	336
賃貸費用	-	242
その他	870	535
営業外費用合計	1,652	2,084
経常利益	70,594	57,821
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 53
投資有価証券売却益	1,216	128
関係会社株式売却益	6	165
関係会社清算益	8	2
移転補償金	-	568
その他	68	48
特別利益合計	1,303	966

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 402	3 1,190
関係会社株式売却損	5	522
減損損失	-	4 974
投資有価証券評価損	2,270	6,209
関係会社株式評価損	168	-
ゴルフ会員権評価損	18	12
時間外割増賃金等の遡及支払額	1,400	-
その他	36	882
特別損失合計	4,302	9,792
税金等調整前当期純利益	67,595	48,996
法人税、住民税及び事業税	31,927	25,446
法人税等調整額	480	2,097
法人税等合計	31,447	23,348
少数株主利益	795	123
当期純利益	35,352	25,523

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,716	120,725
当期変動額		
転換社債の転換	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	120,725	120,728
資本剰余金		
前期末残高	114,894	114,846
当期変動額		
転換社債の転換	8	3
自己株式の処分	56	35
当期変動額合計	47	32
当期末残高	114,846	114,814
利益剰余金		
前期末残高	224,226	250,710
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4
当期変動額		
剰余金の配当	8,860	10,193
連結範囲の変動	7	1
当期純利益	35,352	25,523
当期変動額合計	26,484	15,328
当期末残高	250,710	266,035
自己株式		
前期末残高	27,131	26,319
当期変動額		
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,077	94
当期変動額合計	811	118
当期末残高	26,319	26,437
株主資本合計		
前期末残高	432,706	459,963
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4
当期変動額		
転換社債の転換	17	7
剰余金の配当	8,860	10,193
連結範囲の変動	7	1
当期純利益	35,352	25,523
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,021	58
当期変動額合計	27,256	15,181
当期末残高	459,963	475,140

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,582	5,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,589	4,441
当期変動額合計	6,589	4,441
当期末残高	5,993	1,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	62
当期変動額合計	62	62
当期末残高	62	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	784
当期変動額合計	66	784
当期末残高	93	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,556	5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,718	5,163
当期変動額合計	6,718	5,163
当期末残高	5,838	674
少数株主持分		
前期末残高	6,431	10,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,750	261
当期変動額合計	3,750	261
当期末残高	10,182	10,443
純資産合計		
前期末残高	451,694	475,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4
当期変動額		
転換社債の転換	17	7
剰余金の配当	8,860	10,193
連結範囲の変動	7	1
当期純利益	35,352	25,523
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,021	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,967	4,902
当期変動額合計	24,289	10,279
当期末残高	475,983	486,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,595	48,996
減価償却費	44,772	42,696
減損損失	-	974
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,292	1,192
賞与引当金の増減額（は減少）	87	580
受取利息及び受取配当金	904	858
支払利息	1,658	2,122
固定資産売却損益（は益）	4	53
固定資産除却損	402	1,190
投資有価証券売却損益（は益）	1,222	228
投資有価証券評価損益（は益）	2,438	6,209
売上債権の増減額（は増加）	17,501	16,963
たな卸資産の増減額（は増加）	66	781
仕入債務の増減額（は減少）	15,497	4,025
その他	1,003	2,737
小計	150,051	113,100
利息及び配当金の受取額	907	860
利息の支払額	1,666	2,128
法人税等の支払額	32,395	27,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,895	84,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	5,000
有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	114,778	36,985
有形固定資産の売却による収入	1,113	559
投資有価証券の取得による支出	1,022	3,286
営業譲受による支出	5,570	-
投資有価証券の売却による収入	5,422	13,160
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収支	117	-
貸付けによる支出	2,108	1,126
貸付金の回収による収入	2,164	1,847
その他の支出	3,811	5,114
その他の収入	2,662	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,039	23,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,750	114,500
短期借入金の返済による支出	49,442	118,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,483
長期借入れによる収入	34,000	12,000
長期借入金の返済による支出	737	22,008
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の売買による収支(支出は)	755	-
自己株式の売却による収入	-	58
自己株式の取得による支出	-	212
配当金の支払額	8,855	10,179
少数株主への配当金の支払額	167	207
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	28,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,136	32,080
現金及び現金同等物の期首残高	130,145	142,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	100
分割による現金及び現金同等物の受入	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	142,321	174,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、ヤマトオートワークス北信越株式会社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたブックサービス株式会社については株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社等 子会社のうちYAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.他は連結の範囲に含められておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO.,LTD.他の関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社についてはヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を承継し、また、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社についてはヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を承継し、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. 大和運輸(香港)有限公司 TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD. 雅瑪多国際物流有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券...同 左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...同 左</p> <p> 時価のないもの...同 左</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号および法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更の結果、当連結会計年度において営業費用が2,996百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号および法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更の結果、当連結会計年度において営業費用が1,164百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....社債の償還期間に基づき定額法により償却しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を主として7~15年としておりましたが、当連結会計年度より12~15年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正に伴い機械及び装置の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同 左</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(9) 消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

【会計処理の方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当該変更の結果、貸主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産をリース投資資産に計上したことに伴い、流動資産は19,777百万円増加し、固定資産は同額減少しております。 また、借主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース資産およびリース債務を貸借対照表に計上したことに伴い、固定資産は9,092百万円、流動負債は4,140百万円、固定負債は4,878百万円増加しております。 これにより、連結貸借対照表において、資産合計は9,092百万円、負債合計は9,019百万円増加しております。 事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より固定資産において「のれん」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他の無形固定資産」に10百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度より固定負債において「長期未払金」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他の固定負債」に190百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、流動資産において「たな卸資産」を区分掲記していましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ693百万円、520百万円、1,084百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、リースの貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産およびオペレーティング・リース取引に係る資産を、「リース資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度より、それぞれ「リース投資資産」および有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、有形固定資産の「その他」に含めた金額は1,298百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、営業外収益において「受取賃貸料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他」に375百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、営業外費用において「賃貸費用」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他」に68百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」を区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「投資有価証券売却損」が「その他」に5百万円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて「自己株式の売買による収支(支出は)」を区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」はそれぞれ、1,021百万円、266百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>土地 209百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1百万円</p> <p>また、代理店等の営業保証金の担保として投資有価証券12百万円を差し入れております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は1,352百万円であります。</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する19社による連帯保証</p> <p>とちぎ流通センタートラック 協同組合 31百万円</p> <p>(2) 借入金に対する経営指導念書の差入れ</p> <p>YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,117千マレーシアリングット) 97百万円</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は681百万円であります。</p> <p>偶発債務</p> <p>借入金に対する経営指導念書の差入れ</p> <p>YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (2,810千マレーシアリングット) 75百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は8百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物1百万円、車両運搬具1百万円、その他の有形固定資産1百万円。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物147百万円、機械及び装置54百万円、車両運搬具4百万円、その他の有形固定資産94百万円、ソフトウェア7百万円。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物50百万円、車両運搬具1百万円。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物708百万円、機械及び装置63百万円、車両運搬具6百万円、その他の有形固定資産34百万円、ソフトウェア138百万円。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店及びセンター店</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件</td> <td style="text-align: center;">974</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については、主管支店及び管下店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については、事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループのヤマト運輸株式会社千歳主管支店他5件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物764百万円、土地210百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件	974
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)						
支店及びセンター店	建物及び土地	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件	974						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 1	457,295	14	-	457,309
合計	457,295	14	-	457,309
自己株式				
普通株式 2	14,525	158	577	14,106
合計	14,525	158	577	14,106

1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加14千株は、転換社債の転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加158千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少577千株は、業務提携に伴う株式会社丸井を引受先とした処分による減少563千株および単元未満株式の売渡しによる減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	4,427	10	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	4,432	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,318	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 1	457,309	5	-	457,315
合計	457,309	5	-	457,315
自己株式				
普通株式 2	14,106	171	50	14,227
合計	14,106	171	50	14,227

1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5千株は、転換社債の転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,318	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,874	11	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	147,569百万円	現金及び預金勘定	179,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000百万円
短期借入金勘定	247百万円	短期借入金勘定	250百万円
現金及び現金同等物	142,321百万円	現金及び現金同等物	174,502百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、デリバリー事業における集配用携帯端末をはじめとしたネットワーク端末機器(工具機具備品)およびe-ビジネス事業におけるコンピュータ関連機器(機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
建物及び構築物	101	54	47		
機械及び装置	5,939	2,575	3,364		
車両運搬具	647	287	359		
その他の有形固定資産	14,281	7,507	6,774		
ソフトウェア	471	243	228		
合計	21,441	10,668	10,773		
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				1年内	134百万円
未経過リース料期末残高相当額				1年超	63百万円
1年内				4,151百万円	
1年超				6,621百万円	
合計				合計	198百万円
合計				10,773百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 (減価償却費相当額)				4,391百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1年内				485百万円	
1年超				80百万円	
合計				565百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	15,092	24,024	8,931	7,219	9,779	2,559
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,025	10,119	94	-	-	-
	小計	25,118	34,144	9,026	7,219	9,779	2,559
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,032	4,450	581	7,848	7,164	683
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,032	4,450	581	7,848	7,164	683
合計		30,150	38,595	8,444	15,068	16,943	1,875

(注) 前連結会計年度においてその他有価証券2,270百万円を減損処理しております。当連結会計年度においてその他有価証券5,064百万円を減損処理しております。なお、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,230	1,216	0	10,158	128	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	3,014	1,869

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信頼度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行および管理は当該取引を行う会社の担当部署にて行い、結果については取締役会に報告することとしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度としてヤマトグループライフプラン年金を設けております。 また、一部の連結子会社は、確定拠出型、適格退職年金、総合型厚生年金基金の制度を設けております。なお、一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金におきましては、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,421百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,988百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,433百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">27,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">27,214百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,621百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として1,938百万円計上しております。 2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	81,421百万円	ロ. 年金資産	56,988百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	24,433百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,728百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	27,161百万円	ヘ. 前払年金費用	53百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	27,214百万円	イ. 勤務費用	4,566百万円	ロ. 利息費用	1,562百万円	ハ. 期待運用収益	1,198百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	1,691百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,621百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">82,690百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,170百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">28,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">28,396百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,001百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,028百万円計上しております。 2. 同 左 3. 同 左</p>	イ. 退職給付債務	82,690百万円	ロ. 年金資産	48,519百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	34,170百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,982百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	28,188百万円	ヘ. 前払年金費用	208百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	28,396百万円	イ. 勤務費用	4,718百万円	ロ. 利息費用	1,615百万円	ハ. 期待運用収益	1,127百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	795百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,001百万円
イ. 退職給付債務	81,421百万円																																																																
ロ. 年金資産	56,988百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	24,433百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,728百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	27,161百万円																																																																
ヘ. 前払年金費用	53百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	27,214百万円																																																																
イ. 勤務費用	4,566百万円																																																																
ロ. 利息費用	1,562百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	1,198百万円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	1,691百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,621百万円																																																																
イ. 退職給付債務	82,690百万円																																																																
ロ. 年金資産	48,519百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	34,170百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,982百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	28,188百万円																																																																
ヘ. 前払年金費用	208百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	28,396百万円																																																																
イ. 勤務費用	4,718百万円																																																																
ロ. 利息費用	1,615百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	1,127百万円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	795百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,001百万円																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 10,877百万円 未払事業税 1,963百万円 貸倒引当金繰入超過額 1,416百万円 未払法定福利費 1,460百万円 その他 2,109百万円 小計 17,828百万円 評価性引当額 0百万円 計 17,828百万円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 10,832百万円 投資有価証券評価損 3,541百万円 関係会社株式評価損 264百万円 土地評価損 27,181百万円 減損損失 3,265百万円 固定資産未実現利益 759百万円 電話加入権評価損 600百万円 その他 2,167百万円 小計 48,612百万円 評価性引当額 34,079百万円 計 14,533百万円 繰延税金負債(流動) その他 142百万円 計 142百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 2,740百万円 圧縮記帳積立金 317百万円 その他 279百万円 計 3,337百万円 繰延税金資産の純額 28,882百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 10,702百万円 未払事業税 1,691百万円 貸倒引当金繰入超過額 1,642百万円 未払法定福利費 1,452百万円 その他 2,667百万円 小計 18,156百万円 評価性引当額 計 18,156百万円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 11,278百万円 投資有価証券評価損 3,733百万円 関係会社株式評価損 29百万円 土地評価損 27,181百万円 減損損失 3,662百万円 固定資産未実現利益 897百万円 電話加入権評価損 615百万円 その他 3,486百万円 小計 50,883百万円 評価性引当額 34,676百万円 計 16,207百万円 繰延税金負債(流動) その他 139百万円 計 139百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 532百万円 圧縮記帳積立金 302百万円 その他 486百万円 計 1,321百万円 繰延税金資産の純額 32,902百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.0 % (調整)住民税均等割 3.7 評価性引当額 2.8 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.0 % (調整)住民税均等割 5.5 評価性引当額 1.2 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)
営業収益及び営業利益				
営業収益				
(1) 外部顧客に対する営業収益	981,141	95,692	48,938	32,795
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	38,239	12,530	15,199	18,496
計	1,019,380	108,222	64,137	51,292
営業費用	979,508	103,074	63,480	45,064
営業利益	39,872	5,148	656	6,227
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	525,683	49,612	24,940	25,709
減価償却費	31,149	1,056	877	968
資本的支出	106,991	1,436	375	605

	フィナンシャル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,458	15,948	1,225,973	-	1,225,973
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,900	75,892	167,258	(167,258)	-
計	58,358	91,840	1,393,232	(167,258)	1,225,973
営業費用	47,433	59,700	1,298,262	(140,468)	1,157,793
営業利益	10,924	32,140	94,970	(26,789)	68,180
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,469	22,525	841,939	32,279	874,219
減価償却費	9,852	838	44,742	30	44,772
資本的支出	13,502	1,912	124,824	8	124,832

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ 事業 (百万円)	ホームコンピ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス 事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	997,898	92,947	53,315	32,272	53,607
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	42,477	11,626	16,115	20,075	3,772
計	1,040,376	104,573	69,430	52,348	57,379
営業費用	1,009,252	101,378	69,770	46,289	46,873
営業利益(は損失)	31,123	3,194	339	6,059	10,506
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	526,644	45,808	24,492	28,158	186,377
減価償却費	34,949	1,478	1,211	2,493	784
資本的支出	33,923	2,153	626	3,823	1,912
	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,554	4,326	1,251,921	-	1,251,921
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25,171	50,406	169,644	(169,644)	-
計	42,725	54,732	1,421,566	(169,644)	1,251,921
営業費用	41,014	31,829	1,346,409	(150,208)	1,196,200
営業利益(は損失)	1,711	22,902	75,157	(19,436)	55,720
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,122	10,490	838,095	31,510	869,605
減価償却費	692	1,061	42,671	25	42,696
資本的支出	3,099	291	45,829	26	45,855

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z - ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e - ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行事業を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、オークション宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. 事業区分の方法の変更

当社企業グループの事業区分の方法につきましては、従来「その他の事業」に含めておりました車両整備事業が、順調に業績を拡大し、今後も成長が見込まれることから、当連結会計年度より「トラックメンテナンス事業」を新設し開示を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後のセグメンテーションにより区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ 事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス 事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	981,141	95,692	48,938	32,795	51,458
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	38,239	12,530	15,199	18,496	6,900
計	1,019,380	108,222	64,137	51,292	58,358
営業費用	979,508	103,074	63,480	45,064	47,433
営業利益	39,872	5,148	656	6,227	10,924
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	525,683	49,612	24,940	25,709	193,469
減価償却費	31,149	1,056	877	968	9,852
資本的支出	106,991	1,436	375	605	13,502

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,396	4,551	1,225,973	-	1,225,973
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	22,950	56,740	171,056	(171,056)	-
計	34,346	61,292	1,397,030	(171,056)	1,225,973
営業費用	32,288	31,140	1,301,990	(144,197)	1,157,793
営業利益	2,058	30,151	95,040	(26,859)	68,180
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,374	8,780	842,569	31,650	874,219
減価償却費	459	379	44,742	30	44,772
資本的支出	1,629	283	124,824	8	124,832

4. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における資産がデリバリー事業で4,579百万円、e - ビジネス事業で3,738百万円それぞれ増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前連結会計年度28,627百万円、当連結会計年度20,956百万円であります。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度123,734百万円、当連結会計年度131,600百万円であります。その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,201,725	12,205	4,051	7,991	1,225,973	-	1,225,973
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,820	3,727	1,929	4,462	15,940	(15,940)	-
計	1,207,546	15,932	5,981	12,454	1,241,914	(15,940)	1,225,973
営業費用	1,139,607	15,481	5,922	12,093	1,173,105	(15,311)	1,157,793
営業利益	67,939	450	58	361	68,809	(629)	68,180
資産	803,258	3,085	1,991	5,114	813,450	60,768	874,219

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,232,517	10,672	2,744	5,987	1,251,921	-	1,251,921
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,793	3,847	1,747	3,361	13,749	(13,749)	-
計	1,237,310	14,519	4,492	9,349	1,265,671	(13,749)	1,251,921
営業費用	1,181,771	14,130	4,489	9,269	1,209,660	(13,459)	1,196,200
営業利益	55,539	389	2	80	56,011	(290)	55,720
資産	789,878	2,612	1,408	3,000	796,899	72,706	869,605

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、シンガポール、台湾、上海、広州

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度123,734百万円、当連結会計年度131,600百万円であります。その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【海外営業収益】

最近2連結会計年度の海外営業収益は次のとおりであります。
 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外営業収益（百万円）	12,458	13,663	26,122
連結営業収益（百万円）			1,225,973
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	1.0	1.1	2.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外営業収益（百万円）	10,915	10,126	21,041
連結営業収益（百万円）			1,251,921
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	0.9	0.8	1.7

（注）1．国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国

その他の地域：オランダ、イギリス、フランス、香港、
 シンガポール、台湾、上海、広州

2．海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,050.99円	1株当たり純資産額	1,073.86円
1株当たり当期純利益	79.80円	1株当たり当期純利益	57.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.45円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	35,352	25,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,352	25,523
期中平均株式数(千株)	443,022	443,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	97	98
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(94)	(94)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(4)
普通株式増加数(千株)	10,787	10,781
(うち転換社債)(千株)	(10,787)	(10,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ヤマトホールディングス株式会社	第7回無担保転換社債	6.9.1	13,070	(13,063) 13,063	1.200	なし	21.9.30
ヤマトリース株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18.11.30	5,000	5,000	1.590	"	22.11.30
合計	-	-	18,070	(13,063) 18,063	-	-	-

(注) 1. ()内は内書で1年以内に償還予定のものであります。

2. 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価額	転換により発行する株式の種類	転換請求期間
第7回無担保転換社債	1,211円80銭	普通株式	平成6年10月3日から 平成21年9月29日まで

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,063	5,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,248	14,450	0.9396	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,008	28,748	1.8910	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,140	3.3507	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,895	37,147	1.3290	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,878	3.4178	平成22年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	94,151	89,364	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、計算に含めておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,008	12,008	11,131	7,000
リース債務	2,287	1,560	864	154

(2) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	297,260	322,726	356,933	275,001
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(百万円)	4,451	13,580	37,443	6,478
四半期純利益 (は損失)(百万円)	1,135	7,493	21,560	4,665
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	2.56	16.91	48.65	10.53

重要な訴訟事件等

当社企業グループのヤマト運輸株式会社は、平成16年9月28日、日本郵政公社(承継人:郵便事業株式会社)を相手取り、東京地方裁判所に独占禁止法に基づく不公正取引差止請求訴訟を提起しました。請求の趣旨は、ゆうパックの不当廉売と不当な利益による顧客誘引等の差止めを求めるものであります。

第一審判決は、平成18年1月19日に行われたものの全面敗訴判決を受けたため、同社はこれを不服として同年2月1日に東京高等裁判所に控訴しました。しかし、平成19年11月28日の第二審判決も「公正な競争条件を維持するために平等な競争条件が確保されるべき」との一文が入ったものの敗訴判決を受けたため、同社はこれを不服として平成19年12月12日、最高裁判所に上告しておりましたが、平成21年2月18日に最高裁判所第三小法廷は、同社に対し上告棄却の決定を下しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,539	108,708
貯蔵品	3	3
前払費用	17	18
繰延税金資産	132	372
短期貸付金	¹ 15,662	¹ 16,944
未収還付法人税等	5,255	4,255
その他	211	6
流動資産合計	95,823	130,309
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	30	37
減価償却累計額	24	25
車両運搬具(純額)	6	11
建物	2	2
減価償却累計額	0	0
建物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	75	48
減価償却累計額	70	45
工具、器具及び備品(純額)	5	3
有形固定資産合計	13	16
無形固定資産		
ソフトウェア	59	52
その他	0	0
無形固定資産合計	60	53
投資その他の資産		
投資有価証券	² 36,002	14,806
関係会社株式	281,799	281,483
長期貸付金	943	772
関係会社長期貸付金	67,308	51,039
長期預金	5,000	-
繰延税金資産	-	1,039
その他	78	78
投資損失引当金	455	428
投資その他の資産合計	390,678	348,790
固定資産合計	390,751	348,860
資産合計	486,574	479,170

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 183	1 182
短期借入金	6,828	6,828
未払法人税等	341	24
未払費用	21	20
預り金	10	9
関係会社預り金	59,354	56,083
賞与引当金	24	24
役員賞与引当金	23	22
その他	72	106
流動負債合計	66,858	63,302
固定負債		
転換社債	13,070	13,063
長期借入金	26,435	19,607
繰延税金負債	1,622	-
退職給付引当金	51	57
固定負債合計	41,178	32,727
負債合計	108,037	96,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,725	120,728
資本剰余金		
資本準備金	30,312	30,316
その他資本剰余金	84,533	84,497
資本剰余金合計	114,846	114,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	129,965	147,965
繰越利益剰余金	33,764	24,617
利益剰余金合計	163,729	172,582
自己株式	26,319	26,437
株主資本合計	372,982	381,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,555	1,452
評価・換算差額等合計	5,555	1,452
純資産合計	378,537	383,140
負債純資産合計	486,574	479,170

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1 31,361	1 23,732
販売費及び一般管理費		
人件費	833	826
賞与引当金繰入額	24	24
役員賞与引当金繰入額	23	22
退職給付引当金繰入額	13	10
旅費	-	114
広告宣伝費	418	417
支払手数料	438	341
減価償却費	30	26
その他	334	237
販売費及び一般管理費合計	2,055	1,964
営業利益	29,306	21,768
営業外収益		
受取利息	2 569	2 1,097
有価証券利息	4	-
受取配当金	504	552
消費税等還付加算金	364	-
その他	33	33
営業外収益合計	1,477	1,683
営業外費用		
支払利息	3 294	3 598
社債利息	156	156
その他	7	8
営業外費用合計	459	763
経常利益	30,324	22,688
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	1,208	125
関係会社株式売却益	27	353
関係会社清算益	8	2
その他	-	36
特別利益合計	1,244	518
特別損失		
固定資産除却損	4 0	5 1
投資有価証券評価損	1,666	5,394
関係会社株式評価損	168	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
関係会社清算損	-	9
特別損失合計	1,841	5,405
税引前当期純利益	29,727	17,802
法人税、住民税及び事業税	935	16
法人税等調整額	117	1,227
法人税等合計	817	1,243
当期純利益	28,910	19,045

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,716	120,725
当期変動額		
転換社債の転換	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	120,725	120,728
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,304	30,312
当期変動額		
転換社債の転換	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	30,312	30,316
その他資本剰余金		
前期末残高	84,589	84,533
当期変動額		
自己株式の処分	56	35
当期変動額合計	56	35
当期末残高	84,533	84,497
資本剰余金合計		
前期末残高	114,894	114,846
当期変動額		
転換社債の転換	8	3
自己株式の処分	56	35
当期変動額合計	47	32
当期末残高	114,846	114,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	103,965	129,965
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	18,000
当期変動額合計	26,000	18,000
当期末残高	129,965	147,965
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,714	33,764
当期変動額		
剰余金の配当	8,860	10,193
当期純利益	28,910	19,045
別途積立金の積立	26,000	18,000
当期変動額合計	5,950	9,147
当期末残高	33,764	24,617

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	143,679	163,729
当期変動額		
剰余金の配当	8,860	10,193
当期純利益	28,910	19,045
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	20,049	8,852
当期末残高	163,729	172,582
自己株式		
前期末残高	27,131	26,319
当期変動額		
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,077	94
当期変動額合計	811	118
当期末残高	26,319	26,437
株主資本合計		
前期末残高	352,159	372,982
当期変動額		
転換社債の転換	17	7
剰余金の配当	8,860	10,193
当期純利益	28,910	19,045
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,021	58
当期変動額合計	20,822	8,705
当期末残高	372,982	381,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,820	5,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,265	4,102
当期変動額合計	6,265	4,102
当期末残高	5,555	1,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,820	5,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,265	4,102
当期変動額合計	6,265	4,102
当期末残高	5,555	1,452

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	363,980	378,537
当期変動額		
転換社債の転換	17	7
剰余金の配当	8,860	10,193
当期純利益	28,910	19,045
自己株式の取得	266	212
自己株式の処分	1,021	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,265	4,102
当期変動額合計	14,557	4,602
当期末残高	378,537	383,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号および法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号および法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の処理方法 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記をしておりました以下の科目 につきまして、当事業年度において重要性が減少した ため、以下の科目に含めて表示しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業未収金</td> <td>その他の流動資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 借家権</td> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度		科目	科目	金額 (百万円)	流動資産			営業未収金	その他の流動資産	0	無形固定資産			借家権	その他の 無形固定資産	0	電話加入権	その他の 無形固定資産	0	投資その他の資産			長期前払費用	その他の投資	0		
前事業年度	当事業年度																													
科目	科目	金額 (百万円)																												
流動資産																														
営業未収金	その他の流動資産	0																												
無形固定資産																														
借家権	その他の 無形固定資産	0																												
電話加入権	その他の 無形固定資産	0																												
投資その他の資産																														
長期前払費用	その他の投資	0																												
(損益計算書関係) 当事業年度より、営業外収益において「消費税等還付 加算金」を区分掲記しております。なお、前事業年度は 「その他」に81百万円含まれております。		(損益計算書関係) 1. 当事業年度より、販売費及び一般管理費において 「旅費」を区分掲記しております。なお、前事業年 度は「その他」に87百万円含まれております。 2. 前事業年度まで、営業外収益において「消費税等 還付加算金」を区分掲記しておりましたが、当事 業年度において重要性が減少したため、「その 他」に含めて表示しております。なお、当事業年度 は「その他」に16百万円含まれております。																												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 15,662百万円 営業未払金 40百万円</p> <p>2. 代理店等の営業保証金の担保として投資有価証券12百万円を差し入れております。</p> <p>偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (3,905千ユーロ) 617百万円</p>	<p>関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 16,944百万円 営業未払金 24百万円</p> <p>偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (4,195千ユーロ) 544百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社からの営業収益は31,361百万円であります。</p> <p>2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息517百万円。</p> <p>3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息245百万円。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円。</p>	<p>1. 関係会社からの営業収益は23,732百万円であります。</p> <p>2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息1,047百万円。</p> <p>3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息221百万円。</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円。</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品1百万円、その他0百万円。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	14,525	158	577	14,106
合計	14,525	158	577	14,106

普通株式の自己株式の株式数の増加158千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少577千株は、業務提携に伴う株式会社丸井を引受先とした処分による減少563千株および単元未満株式の売渡しによる減少14千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	14,106	171	50	14,227
合計	14,106	171	50	14,227

普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 9百万円	賞与引当金 9百万円
未払事業税 75百万円	未払事業税 8百万円
その他 48百万円	繰越欠損金 303百万円
小計 133百万円	その他 50百万円
評価性引当額 0百万円	計 372百万円
計 132百万円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 23百万円
退職給付引当金 20百万円	投資有価証券評価損 3,199百万円
投資有価証券評価損 3,151百万円	関係会社株式評価損 40,676百万円
関係会社株式評価損 41,349百万円	繰越欠損金 1,728百万円
その他 259百万円	その他 223百万円
小計 44,780百万円	小計 45,850百万円
評価性引当額 44,540百万円	評価性引当額 44,622百万円
計 240百万円	計 1,228百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,862百万円	その他有価証券評価差額金 188百万円
計 1,862百万円	計 188百万円
繰延税金資産の純額 1,489百万円	繰延税金資産の純額 1,411百万円
2.法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳	2.法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)評価性引当額 2.3	(調整)評価性引当額 0.5
受取配当金益金不算入 39.4	受取配当金益金不算入 47.7
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	854.09円	1株当たり純資産額	864.70円
1株当たり当期純利益	65.26円	1株当たり当期純利益	42.98円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	63.92円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	42.18円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	28,910	19,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,910	19,045
期中平均株式数(千株)	443,022	443,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	97	98
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(94)	(94)
(うちその他の手数料(税額相当額控除 後))(百万円)	(3)	(4)
普通株式増加数(千株)	10,787	10,781
(うち転換社債)(千株)	(10,787)	(10,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本郵船株式会社	8,368,000	3,154
		アステラス製薬株式会社	609,400	1,840
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,411,000	829
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	800,000	800
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	685
		株式会社りそなホールディングス	464,403	608
		郵船航空サービス株式会社	605,800	577
		日揮株式会社	451,528	503
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	133,393	454
		東京海上ホールディングス株式会社	187,000	447
		その他(35銘柄)	40,072,296	4,903
計		57,008,820	14,806	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	30	13	7	37	25	5	11
建物	2	-	-	2	0	0	1
工具、器具及び備品	75	0	27	48	45	0	3
計	108	14	34	88	71	6	16
無形固定資産							
ソフトウェア	165	12	66	110	58	19	52
その他	1	0	0	1	0	0	0
計	166	12	66	112	59	19	53

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	455	-	-	1 27	428
賞与引当金	24	24	24	-	24
役員賞与引当金	23	22	16	2 7	22

(注) 1 株式会社スワンネットが、平成21年4月1日付にて株式会社スワンと合併することに伴う戻入による減少であります。

2 役員賞与実支給額との差額の戻入による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 流動資産

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,788
普通預金	97,920
定期預金	5,000
合計	108,708

2. 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	239,565
ヤマトホームコンビニエンス(株)	8,639
ファインクレジット(株)	6,452
ヤマトロジスティクス(株)	6,008
ヤマトグローバルエクスプレス(株)	5,197
その他	15,620
合計	281,483

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	36,825
ヤマトリース(株)	13,830
ヤマトボックスチャーター(株)	225
その他	159
合計	51,039

負債の部
流動負債
関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
ヤマトフィナンシャル(株)	23,756
ヤマト運輸(株)	18,432
ヤマトシステム開発(株)	2,879
ヤマトホームコンビニエンス(株)	2,594
ヤマト包装技術研究所(株)	2,218
その他	6,202
合計	56,083

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	1,000株の売買の委託に係る手数料相当額を、買取りまたは買増しをした単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamato-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利
2. 平成21年5月14日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨、決議しております。なお、実施日は平成21年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第144期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

（第144期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第144期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

平成20年8月11日関東財務局長に提出。

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。